

平成19事業年度の決算について

平成19事業年度決算につきましては、9月10日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている学生、保護者、同窓生、地域の皆様など、広く国民の皆様には本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、法人化4期目の決算の概要について公表させていただきます。

平成19事業年度の決算の概要としては、貸借対照表では、資産の合計が約1,279億円、負債の合計が約519億円、純資産の合計が約759億円となっております。また、損益計算書では、経常費用の合計が約462億円、経常収益の合計が約477億円、経常利益が約14億円となっており、これに臨時損失、臨時利益、目的積立金取崩額を加えると約15億円の当期総利益となっております。

当期総利益には、附属病院整備のための借入金元金償還額とその減価償却額の差額により生じたもの、国から承継した診療機器等の減価償却費相当額により生じたものなど、国立大学法人固有の会計処理により発生したものが含まれております。なお、当期総利益のうち、資金の裏づけのあるものは7億円であり、これは経費の節減や自己収入の増収などの経営努力により生じたものです。

本学では、全学的な経費節減対策の実施や、病院収入など自己収入の増額等を図り、業務運営の効果的・効率的な実施や、財務内容の改善・充実など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の更なる向上を図り国立大学法人としての社会的責務を果たして参ります。

平成20年9月11日

国立大学法人新潟大学長 下 條 文 武

平成20年9月11日

新潟大学

新潟大学の平成19事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月24日に提出し、今般、9月10日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、独立行政法人会計基準を基礎として、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮され制定されたものです。

3. 平成19事業年度決算の概要

（1）貸借対照表

（資産の部）

資産の総額は、1千279億3百万円で、うち主なものは、土地500億5千3百万円、建物455億3百万円、研究機器等を含む工具器具備品67億1千万円、教育研究用図書65億3千7百万円、現金預金99億7千6百万円などです。

前年度に比べ主な増加要因としては、投資有価証券が、資金運用のため国債等を取得したことにより3億1百万円増加しています。

また、主な減少要因としては、土地が、一部売払い及び減損処理により4千2百万円減少しています。また、建物や工具器具備品などの償却資産は減価償却により全般的に減少しています。

（負債の部）

負債の総額は、519億3千5百万円であり、うち主なものは、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却を収益均衡させるための資産見返負債105億8千4百万円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた金額のうち、新潟大学の負担相当額187億4千万円、長期借入金105億9千2百万円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務15億7千3百万円、寄附金債務22億2千1百万円、期末時点で支払いが完了していない未払金債務67億6百万円などです。

（純資産の部）

純資産の総額は、759億6千8百万円であり、資本金（国からの現物出資）658億2千7百

万円、資本剰余金68億4千5百万円、教育・研究・診療の質の向上などに充てる予定の教育・研究・診療等事業充実積立金10億4千6百万円、当期未処分利益15億5千7百万円などです。損益外減価償却累計額△95億8千5百万円は、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとなっていることから発生するものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、462億8千9百万円であり、うち主なものは、教育経費25億4千3百万円、研究経費27億2千6百万円、診療経費120億8千9百万円、人件費255億5千万円、一般管理費12億5千9百万円などです。

増加要因としては、特別教育研究経費の新規採択などにより、研究経費が6千9百万円増加しています。

(経常収益)

経常収益の総額は、477億2千9百万円であり、運営費交付金収益176億6千5百万円、授業料等の学生納付金収益74億7千万円、附属病院収益184億5千6百万円、受託研究等収益9億3千2百万円、寄附金収益8億2千4百万円などです。なお、附属病院収益については、7対1看護体制の開始により前年度に比べ7億6千7百万円増加しています。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入13億4千9百万円を計上しており、これは、運営費交付金、授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産について、減価償却を収益均衡させるためのもので、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1千万円、臨時利益として土地の一部売り払いに係る補償費3千8百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額6千8百万円を計上した結果、平成19事業年度の当期総利益は15億5千7百万円となっています。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フロー53億9千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△14億4千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△11億1千9百万円であり、期末資金残高99億7千6百万円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、203億2千4百万円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成19事業年度

財 務 諸 表

第4期

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人 新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	12

貸借対照表

(平成20年3月31日)

単位:千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	50,074,861			
減損損失累計額	-21,293	50,053,568		
建物	57,457,234			
減価償却累計額	-11,954,149	45,503,084		
構築物	2,701,472			
減価償却累計額	-1,114,090	1,587,381		
機械装置	285,264			
減価償却累計額	-225,095	60,168		
工具器具備品	16,434,125			
減価償却累計額	-9,666,630			
減損損失累計額	-57,224	6,710,270		
図書		6,537,297		
美術品・收藏品		63,774		
船舶	21,244			
減価償却累計額	-21,243	0		
車両運搬具	57,451			
減価償却累計額	-38,741	18,710		
建設仮勘定		1,949,244		
有形固定資産合計		112,483,499		
2 無形固定資産				
特許権		5,804		
電話加入権		2,550		
ソフトウェア		165,858		
特許権仮勘定		74,419		
無形固定資産合計		248,632		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,401,836		
預託金		224		
長期貸付金		100		
長期前払費用		443		
投資その他の資産合計		1,402,604		
固定資産合計			114,134,736	
II 流動資産				
現金及び預金		9,976,851		
未収学生納付金収入		59,766		
未収附属病院収入	3,263,975			
徴収不能引当金	-90,646	3,173,328		
その他の未収入金	156,226			
貸倒引当金	-493	155,732		
たな卸資産		5,531		
医薬品及び診療材料		382,438		
貸付金		970		
前払費用		4,068		
未収収益		2,718		
その他流動資産		7,772		
流動資産合計			13,769,179	
資産合計				<u>127,903,915</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,419,312			
資産見返補助金等	43,388			
資産見返寄附金	1,119,493			
資産見返物品受贈額	6,751,937			
建設仮勘定見返施設費	250,626	10,584,758		
長期寄附金債務		233,297		
国立大学財務・経営センター債務負担金		17,082,194		
長期借入金		10,357,119		
承継剰余金債務		32,034		
退職給付引当金		12,660		
長期未払金		954,528		
固定負債合計			39,256,593	
II 流動負債				
運営費交付金債務		1,573,310		
預り補助金等		2,589		
寄附金債務		2,221,953		
前受受託研究費等		34,474		
預り科学研究費補助金等		53,014		
預り金		136,077		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,657,907		
一年以内返済予定長期借入金		235,110		
未払金		6,706,966		
未払費用		35,514		
未払消費税等		17,880		
賞与引当金		4,270		
流動負債合計			12,679,070	
負債合計				51,935,663
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		65,827,711		
資本金合計			65,827,711	
II 資本剰余金				
資本剰余金		16,509,240		
損益外減価償却累計額(-)		-9,585,627		
損益外減損損失累計額(-)		-78,517		
資本剰余金合計			6,845,095	
III 利益剰余金				
教育・研究・診療等事業充実積立金		1,046,261		
積立金		691,633		
当期未処分利益		1,557,551		
(うち当期総利益)		(1,557,551)		
利益剰余金合計			3,295,445	
純資産合計				<u>75,968,252</u>
負債純資産合計				<u>127,903,915</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		2,543,007	
研究経費		2,726,937	
診療経費			
材料費	6,853,290		
委託費	1,446,883		
設備関係費	2,940,993		
研修費	585		
経費	<u>848,121</u>	12,089,873	
教育研究支援経費		535,694	
受託研究費		878,696	
受託事業費		77,518	
役員人件費		218,987	
教員人件費			
常勤教員給与	12,915,514		
非常勤教員給与	<u>1,635,800</u>	14,551,315	
職員人件費			
常勤職員給与	8,860,598		
非常勤職員給与	<u>1,919,458</u>	<u>10,780,056</u>	44,402,086
一般管理費			1,259,156
財務費用			
支払利息			625,621
雑損			<u>2,659</u>
経常費用合計			<u>46,289,524</u>
経常収益			
運営費交付金収益		17,665,487	
授業料収益		6,336,647	
入学金収益		963,807	
検定料収益		170,114	
附属病院収益		18,456,721	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		277,622	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		654,431	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		25,796	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		51,721	
補助金等収益		179,122	
寄附金収益		824,407	
施設費収益		237,798	
資産見返運営費交付金等戻入		515,314	
資産見返補助金等戻入		9,558	
資産見返寄附金戻入		208,933	
資産見返物品受贈額戻入		615,597	
財務収益			
受取利息	32,368		
有価証券利息	11,160		
為替差益	<u>41</u>	43,570	
雑益			
財産貸付料収入	90,924		
講習料	6,351		
版權・特許料収入	1,997		
手数料収入	1,719		
物品等売払収入	22,524		
研究関連収入	254,988		
その他雑益	<u>114,684</u>	<u>493,191</u>	
経常収益合計			<u>47,729,844</u>
経常利益			1,440,320
臨時損失			
固定資産除却損		10,739	
その他		<u>1,583</u>	<u>12,323</u>
臨時利益			
固定資産売却益		3,208	
徴収不能引当金戻入益		19,414	
その他		<u>38,696</u>	<u>61,319</u>
当期純利益			1,489,316
目的積立金取崩額			<u>68,234</u>
当期総利益			<u>1,557,551</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-14,357,906	
人件費支出	-25,939,500	
その他の業務支出	-1,069,009	
立替金の増加	896	
運営費交付金収入	18,469,729	
授業料収入	6,312,574	
入学金収入	943,021	
検定料収入	170,114	
附属病院収入	18,329,336	
受託研究等収入	887,005	
受託事業等収入	73,056	
補助金等収入	132,903	
寄附金収入	919,621	
寄付金の移し替えによる支出	-2,627	
預り科学研究費補助金等の増加	18,883	
預り金の増加	21,566	
その他収入	487,842	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,397,507	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-299,976	
有価証券の償還による収入	300,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,774,801	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-13,440	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	65,576	
定期預金の預入による支出	-21,900,000	
定期預金の払戻による収入	22,300,000	
施設費による収入	1,835,705	
小計	-1,486,936	
利息及び配当金の受取額	45,558	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,441,377	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済支出	-235,112	
長期借入による収入	1,851,978	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,725,979	
未払金(リース債務)の支払額	-379,371	
小計	-488,485	
利息の支払額	-630,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,119,039	
IV 資金増加額	2,837,091	
V 資金期首残高	7,139,760	
VI 資金期末残高	9,976,851	

利益の処分に関する書類(案)
(平成20年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,557,551,077
	当期総利益		1,557,551,077
II	利益処分額		
	積立金		789,800,988
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>767,750,089</u>	<u>767,750,089</u>
			<u>1,557,551,077</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	44,402,086	
	一般管理費	1,259,156	
	財務費用	625,621	
	雑損	2,659	
	臨時損失	12,323	
		46,301,847	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,336,647	
	入学料収益	-963,807	
	検定料収益	-170,114	
	附属病院収益	-18,456,721	
	受託研究等収益	-932,054	
	受託事業等収益	-77,518	
	寄附金収益	-824,407	
	資産見返授業料戻入	-189,929	
	資産見返寄附金戻入	-208,933	
	財務収益	-43,570	
	雑益	-238,202	
	臨時利益	-61,319	
	業務費用合計	-28,503,225	
			17,798,621
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	2,339,394	
	損益外固定資産除却相当額	102,898	
		2,442,293	
III	損益外減損損失相当額		21,293
IV	引当外賞与増加見積額		17,952
V	引当外退職給付増加見積額		-925,148
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	35,252	
	政府出資の機会費用	934,307	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	
		969,559	
VII	(控除) 国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		20,324,571

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～47年				
構	築	物	5～60年			
機	械	装	置	5年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	船	2～4年				
車	両	運	搬	具	4～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金

は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について』（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日））及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用している。

当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが17,952千円増加している。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示している。これによる損益への影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は75,968,252千円である。

(3) セグメント情報

医歯学総合病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における

帰属の取り扱いの例によっていたが、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』の改訂によって当事業年度より勤務実態によることとしている。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。

これにより、従来の区分方法と比較して当事業年度の医歯学総合病院セグメントの業務費用と業務収益は523,122千円増加し、その他セグメントの業務費用と業務収益は523,122千円減少しているが、業務損益に与える影響はない。

Ⅱ 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

18,421,001 千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,488,685 千円

3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 18,740,101 千円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	4,704,599 千円
	建物	16,210,277 千円
担保されている債務	長期借入金	10,592,229 千円
	(うち、1年以内返済予定額	235,110 千円)

5. 重要な債務負担行為

平成19年度契約済みで、平成20年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	18 件
契約金額	4,264,956 千円
(うち、平成20年度以降に支出される金額	3,597,779 千円)

6. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮跡地

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用 途：宿泊施設設置予定地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川 2413，面積 3,286.78 m²

帳簿価額：61,134 千円

② 減損の認識に至った経緯

現在，更地であり，宿泊施設設置計画が当事業年度において中止となり，その全部又は一部の使用が見込まれないこととなったため，減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 21,293 千円は，損益計算書上の費用には計上せず，資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として，最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の法人化時直近（H16.7.1）の価格と決算時直近（H19.7.1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定した。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 上所島職員宿舎

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物，構築物

場 所：新潟県新潟市中央区上所 1 丁目 10 番

帳簿価額：18,188 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当事業年度において，入居者数（稼働率）が著しく低下した状態が続いている。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該施設の維持管理，保守管理を恒常的に行っており，平成 20 年度において新規入居者が見込まれるため。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 19 年の電話加入権の相続税評価額は，1 回線当たり 3 千円であり，帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話(株)の公示価格は，1 回線当たり 37 千円であり，帳簿価額を上回っているため。

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 附属病院の承継機器に係る資産見返勘定戻入額

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額は99,423千円である。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>9,976,851</u>	千円
資金期末残高	<u>9,976,851</u>	

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	237,848	千円
--------	---------	----

現物寄附による固定資産の取得

構築物	520	千円
工具器具備品	154,149	
図書	8,866	
美術品・收藏品	<u>1,180</u>	
	<u>164,715</u>	

Ⅴ 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	17
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	20
7. 長期貸付金の明細	21
8. 借入金の明細	22
9. 国立大学法人等債の明細	23
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	24
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
10-3 退職給付引当金の明細	26
11. 保証債務の明細	27
12. 資本金及び資本剰余金の明細	28
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	29
13-2 目的積立金の取崩しの明細	30
14. 業務費及び一般管理費の明細	31
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	34
15-2 運営費交付金収益	35
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	36
16-2 補助金等の明細	37
17. 役員及び教職員の給与の明細	38
18. 開示すべきセグメント情報	39
19. 寄附金の明細	41
20. 受託研究の明細	42
21. 共同研究の明細	43
22. 受託事業等の明細	44
23. 科学研究費補助金等の明細	45
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	46
25. 関連公益法人等に関する明細書	47

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	34,227,693	1,449,832 (1,074,921)	168,928 (3,184,958)	33,398,559	7,062,880	1,836,621	-	-	-	26,335,679	
	構 築 物	1,846,839	8,300	1,851 (10,783)	1,842,505	842,403	190,679	-	-	-	1,000,101	
	機 械 装 置	273,819	-	-	273,819	222,768	55,692	-	-	-	51,051	
	工具器具備品	1,664,485	36,113	-	1,700,598	1,568,295	254,952	-	-	-	132,303	
	図 書	82	-	-	82	-	-	-	-	-	82	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	21,243	124	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	7,637	-	-	7,637	1,952	1,324	-	-	-	5,685	
	計	38,041,801	1,494,247 (1,074,921)	170,780 (3,195,742)	37,244,447	9,719,544	2,339,394	-	-	-	27,524,903	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	21,725,281	225,202 (3,184,958)	1,847 (1,074,921)	24,058,674	4,891,269	1,449,465	-	-	-	19,167,405	
	構 築 物	766,412	81,770 (10,783)	-	858,967	271,686	72,253	-	-	-	587,280	
	機 械 装 置	-	11,445	-	11,445	2,327	2,327	-	-	-	9,117	
	工具器具備品	12,740,138	2,157,591	164,202	14,733,526	8,098,335	2,212,062	57,224	-	-	6,577,966	
	図 書	6,521,643	83,334	67,762	6,537,214	-	-	-	-	-	6,537,214	
	船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	49,813	-	-	49,813	36,788	9,862	-	-	-	13,025	
	計	41,803,289	2,559,343 (3,195,742)	233,812 (1,074,921)	46,249,641	13,300,407	3,745,970	57,224	-	-	32,892,009	
非償却資産	土 地	50,096,389	-	21,527	50,074,861	-	-	21,293	-	21,293	50,053,568	
	美術品・收藏品	62,594	1,180	-	63,774	-	-	-	-	-	63,774	
	建設仮勘定	582,540	3,323,073	1,956,369	1,949,244	-	-	-	-	-	1,949,244	
	計	50,741,523	3,324,253	1,977,897	52,087,879	-	-	21,293	-	21,293	52,066,586	
有形固定 資産合計	土 地	50,096,389	-	21,527	50,074,861	-	-	21,293	-	21,293	50,053,568	
	建 物	55,952,974	1,675,035 (4,259,880)	170,776 (4,259,880)	57,457,234	11,954,149	3,286,087	-	-	-	45,503,084	
	構 築 物	2,613,252	90,071 (10,783)	1,851 (10,783)	2,701,472	1,114,090	262,933	-	-	-	1,587,381	
	機 械 装 置	273,819	11,445	-	285,264	225,095	58,019	-	-	-	60,168	
	工具器具備品	14,404,623	2,193,705	164,202	16,434,125	9,666,630	2,467,014	57,224	-	-	6,710,270	
	図 書	6,521,726	83,334	67,762	6,537,297	-	-	-	-	-	6,537,297	
	美術品・收藏品	62,594	1,180	-	63,774	-	-	-	-	-	63,774	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	21,243	124	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	57,451	-	-	57,451	38,741	11,186	-	-	-	18,710	
	建設仮勘定	582,540	3,323,073	1,956,369	1,949,244	-	-	-	-	-	1,949,244	
計	130,586,614	7,377,845 (4,270,664)	2,382,490 (4,270,664)	135,581,969	23,019,952	6,085,365	78,517	-	21,293	112,483,499		
無形固定 資産	特 許 権	13,798	2,220	4,952	11,066	5,261	1,971	-	-	-	5,804	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550	
	ソフトウェア	260,487	31,419	-	291,907	126,048	56,122	-	-	-	165,858	
	特許権仮勘定	61,179	18,054	4,814	74,419	-	-	-	-	-	74,419	
	計	338,015	51,694	9,766	379,942	131,310	58,094	-	-	-	248,632	
その他の 資産	投資有価証券	1,100,602	301,258	24	1,401,836	-	-	-	-	-	1,401,836	
	預 託 金	195	29	-	224	-	-	-	-	-	224	
	長期貸付金	60	1,100	1,060	100	-	-	-	-	-	100	
	長期前払費用	111	5,554	5,223	443	-	-	-	-	-	443	
	計	1,100,969	307,942	6,307	1,402,604	-	-	-	-	-	1,402,604	

(注) 資産の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替額をカッコ書き(外数)で表記しています。

なお、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,067	40,237	-	39,772	-	5,531	
医薬品及び診療 材料	408,694	7,023,696	-	7,046,158	3,793	382,438	
医 薬 品	222,057	4,327,186	-	4,361,244	127	187,872	
診 療 材 料	186,636	2,696,510	-	2,684,914	3,666	194,566	
計	413,761	7,063,933	-	7,085,930	3,793	387,970	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競艇用棧橋敷地	新潟県新潟市中央区上所1丁目10番18号地先	104.92	—	8	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1本		1	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1本		1	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西大畑町、旭町通二番町、旭町通一番町	70.75m		0	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西大畑町字浜浦5214番14	19.35		18	
	国家公務員宿舎 (駐車場)	新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地 外	262		2,040	21台
	小 計				2,069	
建 物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地 外		RC	25,705	25戸
	小 計				25,705	
工 器 備 具 品	無償貸与物		39式		7,477	
	小 計				7,477	
合 計					35,252	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該 当 な し

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第11回 大阪府 公募公債(5年)	198,750	200,000	199,625	-		
	第7回 北海道 公募公債(5年)	298,050	300,000	299,028	-		
	第17回 大阪府 公募公債(5年)	298,119	300,000	299,060	-		
	第25回 大阪府 公募公債(5年)	298,830	300,000	299,142	-		
	第64回 5年利付国債	199,814	200,000	199,842	-		
	第5回 兵庫県 公募公債(5年)	100,162	100,000	100,137	-		
	計	1,393,725	1,400,000	1,396,836	-		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額
(株)新潟TLO		5,000	-	5,000	-	-	
計		5,000	-	5,000	-	-	
貸借対照表 計上額				1,401,836			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟修学支援貸与金	860	1,100	890	-	1,070	回収のため
計	-	1,100	890	-	1,070	

(注)1 期末残高のうち1年以内回収予定額

970 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター	8,975,363	1,851,978	235,112	10,592,229	1.41%	H45.3.20	(注)1

(注)1 期末残高のうち1年以内返済予定額 235,110 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,874	4,270	3,874	-	4,270	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	3,154,703	109,271	3,263,975	113,278	-22,631	90,646	(注)1
返納金債権	493	-	493	493	-	493	(注)2
計	3,155,197	109,271	3,264,469	113,771	-22,631	91,140	

(注)1 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 退職給付手当の誤払いにより発生した返納金債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,633	10,138	2,111	12,660	
退職一時金に係る債務	4,633	10,138	2,111	12,660	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,633	10,138	2,111	12,660	

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	20,466,081	-	-	1	1,725,979	1	18,740,101	-

(注)1 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,657,907 千円

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,838,474	-	10,763	65,827,711	土地処分収入の一部の国立大学財務・経営センターへの納付
	計	65,838,474	-	10,763	65,827,711	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,743,216	1,459,498	7,104	3,195,610	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:施設整備費補助金による建物等の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	4,735	1,180	-	5,915	非償却資産(美術品)の寄附受
	目的積立金	45,504	34,748	-	80,252	償却資産の取得
	その他	5,702,315	-	163,676	5,538,639	基準第83の特定償却資産の除却
	計	15,184,593	1,495,427	170,780	16,509,240	
	損益外減価償却累計額	7,314,114	2,339,394	67,882	9,585,627	増:基準第83の特定償却資産の減価償却相当額 減:基準第83の特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	57,224	21,293	-	78,517	好山寮跡地の減損
	差 引 計	7,813,253	-	-	6,845,095	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究・診療等事業充実積立金	130,068	1,019,175	102,982	1,046,261	前期利益処分の積立によるもの 当期における取崩しによるもの
準用通則法第44条第1項積立金	691,633	-	-	691,633	
計	821,702	1,019,175	102,982	1,737,894	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療等事業 充実積立金	25,894	教育・研究・診療等に係る費用
		7,635	学内プロジェクトに係る費用
		34,704	特別事業に係る費用
	計	68,234	
その他	教育・研究・診療等事業 充実積立金	15,011	教育・研究・診療等に係る資産の購入
		12,649	学内プロジェクトに係る資産の購入
		7,087	特別事業に係る資産の購入
	計	34,748	
計		102,982	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		377,134	
備品費		156,742	
印刷製本費		203,606	
水道光熱費		223,160	
旅費交通費		153,265	
通信運搬費		23,394	
賃借料		26,634	
車両燃料費		771	
保守・業務委託費		164,013	
修繕費		240,831	
損害保険料		1,092	
広告宣伝費		30,591	
行事費		46,412	
諸会費		14,128	
会議費		2,813	
研修費		1,326	
報酬・委託・手数料		118,534	
環境整備費		31,557	
奨学費		419,686	
減価償却費		261,347	
租税公課		740	
雑費		45,222	2,543,007
研究経費			
消耗品費		429,081	
備品費		235,925	
印刷製本費		91,384	
水道光熱費		242,750	
旅費交通費		253,135	
通信運搬費		25,459	
賃借料		12,170	
車両燃料費		2	
備船料		601	
保守・業務委託費		278,870	
修繕費		154,631	
損害保険料		178	
広告宣伝費		5,807	
行事費		2,346	
諸会費		24,233	
会議費		377	
研修費		766	
報酬・委託・手数料		91,292	
環境整備費		9,792	
減価償却費		818,634	
租税公課		556	
雑費		48,938	2,726,937
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,360,342		
診療材料費	2,478,268		
医療消耗器具備品費	14,460		
給食用材料費	218	6,853,290	
委託費			
検査委託費	124,215		
給食委託費	335,916		
寝具委託費	31,971		
医事委託費	154,393		
清掃委託費	125,883		
保守委託費	87,596		
その他の委託費	586,906	1,446,883	
設備関係費			
減価償却費	2,418,126		
機器賃借料	100,546		
修繕費	221,450		
機器保守費	200,870	2,940,993	

研修費		585	
經費			
消耗品費	191,538		
備品費	65,547		
印刷製本費	38,416		
水道光熱費	428,952		
旅費交通費	28,050		
通信運搬費	31,187		
賃借料	407		
損害保険料	7		
広告宣伝費	663		
諸会費	3,159		
会議費	83		
報酬・委託・手数料	34,190		
貸倒損失	81		
学用患者費	14,813		
雑費	11,019	848,121	12,089,873
教育研究支援經費			
消耗品費		21,426	
備品費		9,617	
印刷製本費		242,439	
水道光熱費		25,872	
旅費交通費		3,396	
通信運搬費		18,645	
賃借料		562	
車両燃料費		2	
保守・業務委託費		93,006	
修繕費		10,003	
損害保険料		1	
広告宣伝費		1,338	
行事費		1,953	
諸会費		329	
会議費		2	
研修費		215	
報酬・委託・手数料		3,168	
環境整備費		13,422	
減価償却費		88,697	
雑費		1,592	535,694
受託研究費			878,696
受託事業費			77,518
役員人件費			
報酬		75,327	
賞与		28,969	
退職給付費用		106,145	
法定福利費		8,545	218,987
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,670,289		
賞与	2,950,724		
退職給付費用	1,008,290		
法定福利費	1,286,210	12,915,514	
非常勤教員給与			
給料	1,459,237		
賞与	8,899		
退職給付費用	2,773		
法定福利費	164,890	1,635,800	14,551,315
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,010,162		
賞与	1,621,123		
退職給付費用	1,403,374		
法定福利費	825,937	8,860,598	
非常勤職員給与			
給料	1,504,235		
賞与	212,533		
賞与引当金繰入額	901		
退職給付費用	16,367		
法定福利費	185,419	1,919,458	10,780,056

一般管理費		
消耗品費	79,953	
備品費	27,241	
印刷製本費	53,967	
水道光熱費	131,256	
旅費交通費	60,117	
通信運搬費	20,031	
賃借料	9,762	
車両燃料費	45	
福利厚生費	18,404	
保守・業務委託費	256,611	
修繕費	146,338	
損害保険料	38,032	
広告宣伝費	23,860	
行事費	504	
諸会費	10,948	
会議費	1,887	
研修費	4,196	
報酬・委託・手数料	57,766	
環境整備費	68,882	
租税公課	49,428	
減価償却費	148,985	
雑費	50,932	1,259,156

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	406	-	-	-	-	-	-	406
平成17年度	12,280	-	-	-	-	-	-	12,280
平成18年度	1,050,570	-	978,421	51,191	-	-	1,029,612	20,957
平成19年度	-	18,469,729	16,687,065	242,997	-	-	16,930,063	1,539,665
合 計	1,063,257	18,469,729	17,665,487	294,188	-	-	17,959,675	1,573,310

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	-	14,347,264	14,347,264
費用進行によるもの	-	-	920,561	1,608,987	2,529,549
業務達成によるもの	-	-	57,859	730,813	788,673
合計	-	-	978,421	16,687,065	17,665,487

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医・歯病)基幹・環境整備	11,538	-	7,208	4,329	その他は資産見返補助金等1,978千円 及び施設費収益2,350千円
(医・歯病)中央診療棟(軸Ⅰ)	80,478	70,278	7,249	2,949	その他は施設費収益
(医・歯病)中央診療棟(軸Ⅱ仕上)	66,744	66,150	-	594	〃
(五十嵐)耐震対策事業	825,305	-	745,732	79,572	〃
(旭町)耐震対策事業	772,640	-	633,856	138,783	〃
営繕工事	79,000	-	65,451	13,548	〃
計	1,835,705	136,428	1,459,498	239,777	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 文部科学省 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育 支援プログラム「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医 療人の育成」	25,371	-	-	-	-	25,371	
大学改革推進等補助金 文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム 「総合大学における外国語教育の新しいモデル」	16,530	-	1,686	-	-	14,843	
大学改革推進等補助金 文部科学省 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラ ム「ダブルホーム制によるいきいき学生支援」	26,019	-	4,544	-	-	21,474	
平成19年度佐渡市トキビオトップ整備事業補助金 佐渡市	520	-	-	-	-	520	
平成19年度疾病予防対策事業費補助金 厚生労 働省 がん診療連携拠点病院機能強化事業	9,000	-	940	-	-	8,059	
平成19年度医療施設運営費等補助金 新潟県 治験拠点病院活性化事業	25,000	-	-	-	-	25,000	
研究拠点形成費等補助金 文部科学省 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究 実践支援)「地球環境と居住環境の持続的共存」	7,545	-	-	-	-	7,545	
大学改革推進等補助金 文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 「企業連携に基づく実践的工学キャリア教育」	18,300	-	-	-	-	18,300	
大学改革推進等補助金 文部科学省 特色ある大学教育支援プログラム 「学生主体の三位一体新歯学教育課程」	19,276	-	3,075	-	-	16,200	
地域復興支援事業 (財)新潟県中越地震災害復興基金 「災害復興調査・研究活動支援」	41,807	-	-	-	-	41,807	
合 計	189,369	-	10,247	-	-	179,122	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(100,096) 100,096	7	(106,145) 106,145	3
	非常勤	(-) 4,200	2	(-) -	0
	計	(100,096) 104,296	9	(106,145) 106,145	3
教職員	常勤	(17,252,299) 17,252,299	2,344	(2,411,665) 2,411,665	172
	非常勤	(-) 3,185,762	1,526	(-) 11,214	117
	計	(17,252,299) 20,438,062	3,870	(2,411,665) 2,422,879	289
合計	常勤	(17,352,396) 17,352,396	2,351	(2,517,810) 2,517,810	175
	非常勤	(-) 3,189,962	1,528	(-) 11,214	117
	計	(17,352,396) 20,542,359	3,879	(2,517,810) 2,529,024	292

(注)

- 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 支給人員は、退職給付を除き、平成19年度の月平均支給人員数である。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	21,837,004	22,565,082	44,402,086	-	44,402,086
教育経費	17,575	2,525,431	2,543,007	-	2,543,007
研究経費	139,792	2,587,145	2,726,937	-	2,726,937
診療経費	12,089,873	-	12,089,873	-	12,089,873
教育研究支援経費	-	535,694	535,694	-	535,694
受託研究費	174,506	704,189	878,696	-	878,696
受託事業費	19,110	58,407	77,518	-	77,518
人件費	9,396,145	16,154,213	25,550,359	-	25,550,359
一般管理費	148,022	1,111,134	1,259,156	-	1,259,156
財務費用	616,909	8,712	625,621	-	625,621
雑損	63	2,596	2,659	-	2,659
小 計	22,601,999	23,687,525	46,289,524	-	46,289,524
業務収益					
運営費交付金収益	4,284,724	13,380,763	17,665,487	-	17,665,487
学生納付金収益	-	7,470,569	7,470,569	-	7,470,569
附属病院収益	18,456,721	-	18,456,721	-	18,456,721
受託研究等収益	186,434	745,620	932,054	-	932,054
受託事業等収益	19,110	58,407	77,518	-	77,518
補助金等収益	58,430	120,691	179,122	-	179,122
寄附金収益	61,828	762,578	824,407	-	824,407
施設費収益	2,615	235,183	237,798	-	237,798
資産見返戻入	208,065	1,141,337	1,349,403	-	1,349,403
財務収益	-	41	41	43,528	43,570
雑益	39,469	453,721	493,191	-	493,191
小 計	23,317,400	24,368,915	47,686,316	43,528	47,729,844
業務損益	715,401	681,390	1,396,791	43,528	1,440,320
土地	5,652,730	44,400,837	50,053,568	-	50,053,568
建物	19,105,938	26,397,145	45,503,084	-	45,503,084
構築物	545,511	1,041,870	1,587,381	-	1,587,381
その他	9,288,894	10,092,299	19,381,193	11,378,687	30,759,880
帰属資産	34,593,074	81,932,152	116,525,227	11,378,687	127,903,915

(注)1 セグメントは医歯学総合病院とその他及び法人共通に区分している。

なお、医歯学総合病院のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には、配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等を計上している。

2 目的積立金を財源とする費用及び金額

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
教育・研究・診療等に係る費用	-	25,894	25,894	-	25,894
学内プロジェクトに係る費用	-	7,635	7,635	-	7,635
特別事業に係る費用	-	34,704	34,704	-	34,704

3 損益外減価償却相当額等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	71,028	2,268,366	2,339,394	-	2,339,394
損益外減損損失相当額	-	21,293	21,293	-	21,293
引当外賞与増加見積額	20,801	-2,848	17,952	-	17,952
引当外退職給付増加見積額	-338,005	-587,142	-925,148	-	-925,148

- 4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,411千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費により医歯学総合病院における研究プロジェクト経費1,100千円及び前事業年度より繰越して使用する研究推進経費学内負担分311千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,378,753千円のうち、収益化額は4,283,312千円であり、その他卒業臨床研修必修化に伴う研修経費執行残額として次年度へ繰越す額11,480千円、一般管理・共通経費として事務局へ79,761千円及び資産見返運営費交付金振替額4,200千円である。

- 5 医歯学総合病院セグメントにおける業務損益のうち、
借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額 **-255,927** 千円
資産見返物品受贈額戻入 99,423 千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	124,387	200	現物寄附 84件 35,041千円 現物寄附以外 116件 89,345千円
その他	1,058,350	1,753	現物寄附 758件 228,074千円 現物寄附以外 995件 830,275千円
法人共通	-	-	
合 計	1,182,737	1,953	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	5,354	158,257	160,338	3,274
その他	13,631	577,469	585,493	5,608
法人共通	-	-	-	-
合 計	18,986	735,727	745,831	8,882

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	9,308	25,060	26,095	8,272
その他	17,366	160,080	160,127	17,320
法人共通	-	-	-	-
合 計	26,674	185,140	186,222	25,592

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	19,110	19,110	-
その他	-	58,407	58,407	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	77,518	77,518	-

(23) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	適 用
基盤研究(S)	(16,700) 5,010	1	
基盤研究(A)	(61,450) 21,630	9	
基盤研究(B)	(274,267) 87,592	65	
基盤研究(C)	(251,543) 75,191	192	
特定領域研究	(115,800) -	18	
特別推進研究	(45,287) 15,360	1	
萌芽研究	(49,890) -	40	
若手研究(A)	(2,800) 840	1	
若手研究(B)	(108,956) -	85	
若手研究(スタートアップ)	(6,100) -	5	
特別研究員奨励費	(15,300) -	16	
研究成果公開促進費	(1,300) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(171,585) 33,699	41	
研究拠点形成費補助金	(131,000) 13,100	1	
治験推進研究事業	(15,800) -	2	
厚生労働省がん研究助成金	(1,500) -	1	
特別研究促進費	(2,900) -	1	
廃棄物処理対策研究事業	(5,855) 2,566	1	
奨励研究	(5,610) -	8	
基盤研究(S)分担	(7,500) -	2	
基盤研究(A)分担	(5,409) -	8	
基盤研究(B)分担	(8,083) -	16	
基盤研究(C)分担	(200) -	1	
特定領域研究 分担	(23,500) -	4	
特別研究促進費 分担	(500) -	1	
	(1,328,838) 254,988	521	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター 債務負担金	20,466,081	-	1,725,979	18,740,101	2.37%	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,657,907 千円

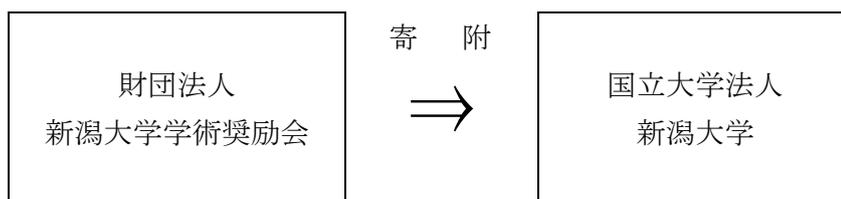
(25) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟 大学学術奨励 会	自然科学および人文科学に関 する研究に従事する者に対す る研究費の補助	理事は全員本学の教職 員である。	理事長 新潟大学医学部長 内山 聖 理事 新潟大学長 下條 文武 理事 新潟大学人文学部長 本田 仁視 理事 新潟大学教育人間科学部長 森田 龍義 理事 新潟大学理学部長 周藤 賢治 理事 新潟大学歯学部長 前田 健康 理事 新潟大学工学部長 大川 秀雄 理事 新潟大学農学部長 大山 卓爾 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 矢田 俊文 理事 新潟大学医歯学総合病院長 畠山 勝義 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 田中 憲一 理事 新潟大学医学部教授 鈴木 宏

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人新潟大 学学術奨励会	185,282	—	185,282	1,433	1,211	222

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名称	区分	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名称	科目	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	1,433	—	—

平成19年度事業報告書

I. 事業の状況

① 研究費の補助

自然科学および人文科学に関する研究に従事する者に対する研究費の補助（寄附行為第4条第1項）

・癌の研究に従事する研究者及び心身障害児予防の研究に従事する研究者を対象に研究助成金の公募を行い、研究費の補助を行った。

・応募件数：17件、採択件数：3件、助成金額：120万円

II. 処務の概要

① 役員等に関する事項

平成19年度末現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任(重任)年月日	報酬	現職	備考
理事長	非常勤	内山 聖	平成20年2月1日	なし	新潟大学医学部長	
理事	〃	下條文武	平成20年2月1日	〃	新潟大学長	
同	〃	本田仁視	平成19年4月1日	〃	新潟大学人文学部長	
同	〃	森田龍義	平成20年2月16日	〃	新潟大学教育人間科学部長	
同	〃	周藤賢治	平成19年4月1日	〃	新潟大学理学部長	
同	〃	前田健康	平成19年4月1日	〃	新潟大学歯学部長	
同	〃	大川秀雄	平成19年4月1日	〃	新潟大学工学部長	
同	〃	大山卓爾	平成19年4月1日	〃	新潟大学農学部長	
同	〃	高橋均	平成18年7月1日	〃	新潟大学脳研究所長	
同	〃	矢田俊文	平成18年11月1日	〃	新潟大学附属図書館長	
同	〃	畠山勝義	平成19年4月1日	〃	新潟大学医歯学総合病院長	
同	〃	木南凌	平成19年4月1日	〃	新潟大学医学部教授	
同	〃	田中憲一	平成20年3月1日	〃	〃	
同	〃	鈴木宏	平成20年3月1日	〃	〃	

② 職員に関する事項

職名	常勤・非常勤	氏名	採用年月日	給料	備考
事務職員	非常勤	大崎一男	平成17年4月1日	なし	
同	〃	数藤敏行	平成19年4月1日	〃	

③ 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成19年4月27日	1. 平成18年度事業報告及び収支決算について	全会一致で承認
平成20年1月11日	1. 平成19年度事業計画の変更について	全会一致で承認
平成20年3月14日	1. 平成20年度事業計画及び収支予算（案）について	全会一致で承認

(2) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成19年4月10日	1. 平成18年度事業報告及び収支決算について	全会一致で承認
平成20年1月8日	1. 平成19年度事業計画の変更について	全会一致で承認
平成20年3月6日	1. 平成19年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の採択者の決定について 2. 平成20年度事業計画及び収支予算（案）について	全会一致で承認 全会一致で承認

(3) 選考委員会

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成20年1月31日	平成19年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の公募について	全会一致で承認
平成20年3月12日	平成19年度 財団法人 新潟大学学術奨励会研究補助金の採択者の決定について	全会一致で承認

(4) 主務官庁からの連絡事項等

連絡年月日	連 絡 事 項	履 行 状 況
平成20年1月17日	病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査の実施について	平成20年1月31日回答
平成20年2月8日	平成20年度(第49回)科学技術週間について	

収 支 計 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	60,000	558,130	△ 498,130	
基本財産配当金収入	800,000	872,515	△ 72,515	
2 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
3 雑収入				
受取利息	1,300	2,754	△ 1,454	
当期収入合計(A)	861,300	1,433,399	△ 572,099	
前期繰越収支差額	994,711	994,711	0	
収入合計(B)	1,856,011	2,428,110	△ 572,099	
II 支出の部				
1 事業費				
助成金支出	500,000	1,200,000	△ 700,000	
2 管理費				
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	30,000	11,000	19,000	
印刷製本費	0	0	0	
当期支出合計(C)	530,000	1,211,000	△ 681,000	
当期収支差額(A)－(C)	331,300	222,399	108,901	
次期繰越収支差額(B)－(C)	1,326,011	1,217,110	108,901	

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 増加原因の部 1 基本財産運用収入 基本財産利息収入 基本財産配当金収入 2 事業収入 寄附金収入 3 雑収入 受取利息 合 計	 558,130 872,515 0 2,754 	 1,430,645 0 2,754 	 1,433,399
II 減少原因の部 1 事業費 助成金支出 2 管理費 消耗品費 合 計 当期正味財産増加額（減少額） 前期繰越正味財産額 期末正味財産合計額	 1,200,000 11,000 	 1,200,000 11,000 	 1,211,000 222,399 185,059,851 185,282,250

貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	1,217,110		
流動資産合計		1,217,110	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	174,500,000		
北越銀行株券	9,565,140		
固定資産合計		184,065,140	
資産合計			185,282,250
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計			0
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
III 正味財産の部			
正味財産			185,282,250
(うち基本金)			184,065,140
(当期正味財産増加額(減少額))			1,217,110
負債及び正味財産合計			185,282,250

財 産 目 録

平成 20 年 3 月 31 日 現 在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金			
みずほ信託銀行新潟支店	40,109		
みずほ銀行新潟支店	40,109		
第四銀行本店	681,940		
大光銀行新潟支店	40,109		
北陸銀行新潟支店	40,109		
秋田銀行新潟支店	40,109		
東邦銀行新潟支店	40,109		
三菱東京U F J 銀行新潟支店	40,109		
きらやか銀行新潟支店	40,109		
新潟信用金庫本店	40,109		
北越銀行新潟支店	40,109		
ゆうちょ銀行	35,210		
中央三井信託銀行新潟支店	29,506		
住友信託銀行新潟支店	20,050		
新潟県労働金庫	15,000		
商工組合中央金庫	15,026		
新栄信用組合東堀店	11,780		
新潟県信用組合	7,508		
流動資産合計		1,217,110	
2 固定資産			
基本財産			
株式証券			
北越銀行株券	9,565,140		
(額面価格 50円)			
取得価格50円 108,387株	5,419,350		
取得価格255円 16,258株	4,145,790		
定期預金			
みずほ信託銀行新潟支店	10,000,000		
みずほ銀行新潟支店	10,000,000		
第四銀行本店	10,000,000		
大光銀行新潟支店	10,000,000		
北陸銀行新潟支店	10,000,000		
秋田銀行新潟支店	10,000,000		
三菱東京U F J 銀行新潟支店	10,000,000		
東邦銀行新潟支店	10,000,000		
きらやか銀行新潟支店	10,000,000		
新潟信用金庫本店	10,000,000		
北越銀行新潟支店	10,000,000		
中央三井信託銀行新潟支店	10,000,000		
住友信託銀行新潟支店	9,500,000		
新潟県労働金庫	10,000,000		
商工組合中央金庫	10,000,000		
新栄信用組合東堀店	10,000,000		
新潟県信用組合	5,000,000		
ゆうちょ銀行	10,000,000		
固定資産合計		184,065,140	
資産合計			185,282,250
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計			0
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			185,282,250

平成 20 年度 事業計画書

1. 研究費の助成

癌研究に従事する研究者等への助成 2,200,000 円

収 支 予 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	650,000			
基本財産配当金収入	850,000			
2 寄附金収入				
寄附金収入	0			
3 雑収入				
受取利息	900			
当期収入合計(A)	1,500,900			
前期繰越収支差額	1,217,110			
収入合計(B)	2,718,010			
II 支出の部				
1 事業費				
助成金支出	2,200,000			
2 管理費				
通信運搬費				
消耗品費	30,000			
印刷製本費				
当期支出合計(C)	2,230,000			
当期収支差額(A)－(C)	△ 729,100			
次期繰越収支差額(B)－(C)	488,010			

財務諸表及び決算報告書に関する意見書

国立大学法人新潟大学の平成19事業年度の決算について、財産、関係帳簿及びその他証拠書類を監査したところ、適正に経理されており、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書のとおり相違ないことを確認した。

平成20年6月16日

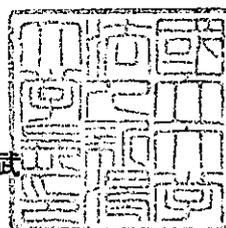
国立大学法人新潟大学 監事 飯野 勝栄 

国立大学法人新潟大学 監事 近野 茂 

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成20年6月23日

国立大学法人新潟大学学長 下 條 文 武



独立監査人の監査報告書

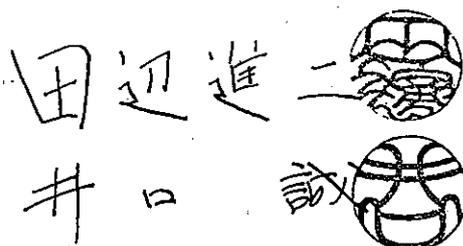
平成20年6月16日

国立大学法人 新潟大学
学長 下條文武 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田辺 進二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員



当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

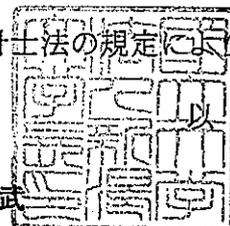
- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

この写は原本と相違ないことを証明する。

平成20年6月23日

国立大学法人新潟大学学長 下條文武



上